

# 令和5・6(2023・2024)年度洲本市競争入札参加資格審査申請書の受付について【コンサル】

## 1. 対象

洲本市が発注する調査測量、コンサルタントなどの契約について競争入札に参加を希望し、**営業した期間が1年以上の方**

## 2. 様式書類の配布期間、配布方法

- (1) 配布期間 令和4(2022)年11月28日(月)から
- (2) 配布方法 洲本市ホームページからダウンロード

※令和5年4月～  
随時受付中

## 3. 申請書の受付期間

令和4(2022)年12月1日(木)から令和5(2023)年

## 4. 申請書の受付場所

〒656-8686 兵庫県洲本市本町三丁目4番10号  
洲本市財務部財政課契約係 宛

※原則郵送(レターパック等も可)による提出をお願いします。

※他の申請区分(「工事」「物品」)も申請する場合は、一つの封筒に同封してください。

## 5. 提出書類

番号	提出書類	備考	押印	
1	入札参加資格申請書添付書類【様式4】		—	
2	入札参加資格申請書【様式1】	※令和5・6年度申請より総務省が作成した【標準様式】をもとに申請様式を改めました。	—	
3	競争参加資格希望業種表・経営状況調査表【様式1-1】		—	
4	有資格者数【様式1-2】		—	
5	経営状況【様式1-3】		—	
6	会社の特色等【様式1-4】		—	
7	登録証明書	希望するコンサル業務(部門)の登録証等の写し(A4)	—	
8	納税証明書		—	
	国税 法人 個人	その3の3「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納のない証明 その3の2「申告所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納のない証明		
	地方税 法人 個人	洲本市税の未滞納のない証明		
9	法人 個人	登記事項証明書(全部) 住民票及び身分証明書(市区町村発行)	写し可(A4サイズ) ※住民票は世帯員の一部(申請者本人のみ)の表記で可。「本籍・筆頭者」「世帯主・続柄」は不要です。	—
10	委任状(任意様式可)【様式2】	本店から支店等に委任する場合に提出してください。	—	
11	暴力団排除に関する誓約書【様式3】		—	
12	申請書受付証(様式任意、原則ハガキ(切手貼付済)) ただし、A4サイズ等の申請書受付証用紙を提出する場合は返信用封筒(切手貼付済)必須	※希望される場合のみ ※受付証ハガキ及び返信用封筒には、返信先と「令和5・6年度洲本市競争入札参加資格審査申請」の文言を記載すること。	—	
—	個人住民税特別徴収実施確認書		(今回提出不要)	
—	洲本市電子入札利用者登録用アカウント申請書	既に申請済(ID入手済)の場合、改めての提出は不要です。		
—	測量等実績調査			
—	技術者経歴書			
—	使用印鑑届	契約締結後、契約書等使用印を変更する場合は別途変更届		

## 6. 提出部数

1部(A4サイズ)

※提出前に、様式4・入札参加資格審査申請書添付書類の「業者確認欄」に○印を記載するなど、提出書類の再確認を必ず行ってください。

※裏面へ続く

## 7. 提出書類の簡略化について

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等をふまえ、また事務負担軽減の観点から、提出書類を見直し、一部書類について提出不要、押印不要とします。

### ・押印の省略について

今回の提出書類のうち、市内業者のみ提出が必要となる洲本市税納税関係書類を除き、押印は不要とします。

### ・測量等実績調書及び技術者経歴書

今回申請においては提出不要です。必要に応じ、テクリス等の活用により代用します。

### ・使用印鑑届

今回申請においては提出不要です。ただし、紙入札（見積）書、契約書及び請求書等の契約関係書類については、すべて同一の印鑑による押印が必要となりますので、**契約締結後に印鑑が変更になる場合は、変更届により必ず届け出てください。**

## 8. メールアドレスの記載について

入札通知等については、電子メールにより通知いたします。

つきましては、【様式4】入札参加資格申請書添付書類の「**入札等通知用メールアドレス**」記載箇所に必ず記載してください（電子入札システムを利用する場合は、電子入札システムに登録したアドレスを記入してください）。

**※登録メールアドレスの誤りや変更手続きがされていないと入札通知書等が届かないため注意してください。**

**※入札等通知用メールアドレスが変更になる場合は、変更届により必ず届け出てください。**

あわせて、**入札参加資格申請問い合わせ用メールアドレス**として、【様式4】入札参加資格申請書添付書類に記載をお願いします（上記入札等通知用メールアドレスとお間違えのないようご注意ください）。

## 9. 提出にあたって

・上記5. 提出書類「番号」欄1から11（受任者を定めない場合は、10を除く）の書類を、番号順に2つ穴ひも綴じて提出してください（**ファイル綴じやステープラ綴じは不要**）。

**12**

の書類はひも綴じせず、1の書類の上にクリップ等で留めておいてください。

・受付証が必要な場合は、返信用切手を貼付し、返信先を記入したハガキ又は返信用封筒及び書面を同封してください。

## 10. 有効期間

令和5・6（2023・2024）年度（令和5（2023）年4月1日から令和7（2025）年3月31日まで）

**※期間満了に伴う市からのお知らせ（期限切れ通知・再度申請依頼等）は行いませんので、ご注意ください。**

## 競争入札参加資格審査申請書添付書類

洲本市

本 社		委任を受けた支社・支店等	
所在地	〒 -	所在地	〒 -
フリガナ		フリガナ	
名 称		名 称	
代表者	役職	代表者	役職
	氏名		氏名
電話番号	( ) -	電話番号	( ) -
FAX番号	( ) -	FAX番号	( ) -
資本金	千円		
技術関係職員数 (1)	その他の常用職員数 (2)	常勤職員の総数 (1)+(2)	
人	人	人	
営業年数	年	ISO取得	9000S 14000S

入札参加資格申請問い合わせ用メールアドレス	@
入札等通知用メールアドレス	@

希望する業種区分

分 類	年間平均実績高(千円)	分 類	年間平均実績高(千円)
300 測 量		350 不動産鑑定	
310 建 築		360 環 境 調 査	
320 土 木		370 漏 水 調 査	
330 地 質 調 査		380 そ の 他	
340 補 償 関 係		( )	

受付年月日	. . .	業者確認欄 :
受付番号		
申請書類名	市確認欄	
登録証明		
国税		
地方税		
登記事項証明書		
住民票・身分証明		
委任状		
暴力団排除		
受付証		業者確認欄
確認印		
電算入力		

様式1(共通様式)

01	新規 更新	02 受付番号※	04 法人番号	06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		03 業者コード	05 建設業許可番号		番号			号

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和5・6年度において 洲本市 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

洲本市長 殿

07 本社(店)郵便番号 [ ] - [ ]

08 本社(店)住所 [ ] 都道府県 [ ] 市区町村 [ ] 町名番地 [ ]

09 商号又は名称 (フリガナ [ ] 略号 [ ]) [ ]

10 代表者役職 [ ]

11 代表者氏名 (フリガナ) セイ: [ ] メイ: [ ] 姓: [ ] 名: [ ]

12 本社(店)電話番号 [ ] - [ ] - [ ]

13 担当者 (フリガナ) (所属名) 役職名: [ ] セイ: [ ] メイ: [ ] 姓: [ ] 名: [ ]

14 担当者郵便番号 [ ] - [ ] ※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

15 担当者住所 [ ] 都道府県 [ ] 市区町村 [ ] 町名番地 [ ]

16 担当者電話番号 [ ] - [ ] - [ ] (内線番号 [ ]) ※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

17 担当者メールアドレス [ ] @ [ ]

様式4に記入してください

# 様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名

セイ:  メイ:   
 姓:  名:  行政書士登録番号

郵便番号  -

住所 都道府県  市区町村  町名番地

電話番号  -  -

メールアドレス  @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [ 国名: <input type="text"/> ]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名: <input type="text"/> ] [ 国名: <input type="text"/> ] (外資比率: <input type="text"/> %) (外資比率: <input type="text"/> %)
---------------------------------	--	---	---

20 営業年数  年 (合併等後  年  ヶ月)

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

22 設立年月日(和暦)  年  月  日

23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する  該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

※ 受付番号

※ 業者コード

## 競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
業種名	コード					
測量						
建築関係コンサルタント業務						
土木関係コンサルタント業務						
地質調査業務						
補償関係コンサルタント業務						
不動産鑑定業務						
環境調査業務						
漏水調査業務						
その他業務						
その他						
合計						

様式1-1 業種表(測量・コンサル)

※ 受付番号

※ 業者コード

25 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋 調査士	不動産鑑定士

不動産鑑定 士補	土地家屋調 査士	司法書士	RCCM									

技術士												
総合技術監 理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査	水産部門	衛生工学部門	情報工学部門	総合技術監 理部門(地質 調査)	

第1種電気主 任技術者	伝送交換主 任技術者	地質調査技 師	補償業務管 理士	公共用地経 験者	換地士							

その他


その他


※ 受付番号

※ 業者コード

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	( )
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	(%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	平成 年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年



# 委任状

年 月 日

洲本市長 様

委任者 所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

私は、次の者を代理人と定め、貴市に対する下記に関する権限を委任します。

受任者 所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名  
電話番号  
FAX番号  
メールアドレス

委任期間 自 年 月 日  
至 年 月 日

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約保証に関する件
3. 契約の締結に関する件
4. 工事施工、物品納入、その他の業務の請負に関する件
5. 契約金及び前払金の請求並びに受領に関する件
6. 復代理人選任に関する件
7. 共同企業体の結成及び登録申請に関する件（工事関係のみ）
8. その他（[ ]）

（注）委任事項を限定するときは、委任しない事項を横線で抹消してください。  
委任事項を追加するときは、上記8. その他欄へその内容を加えてください。

## 暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

洲本市長 様

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、洲本警察署に照会することについて承諾します。

### 記

- 1 自己又は自社その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当するものではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
  - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
  - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
  - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
  - (8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者
- 2 1 (1) から (8) までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、洲本市長に報告し、警察に通報します。

※この様式に記載された個人情報は、暴力団等を排除する目的以外には使用しません。

# 洲本市競争入札参加資格審査申請書受付証

下記により受付しました。

兵庫県 洲本市

区 分	<input type="checkbox"/> 工事 <input type="checkbox"/> コンサル <input type="checkbox"/> 物品
申請者	
受付印	
受付者	洲本市役所 財務部 財政課 契約係 〒656-8686 兵庫県洲本市本町三丁目4番10号 TEL : 0799-24-7627 FAX : 0799-22-1315 e-mail:zaisei@city.sumoto.lg.jp
備 考	*有効期限は、令和5・6年度です。 *申請事項に変更があった場合は、変更届により必ず届け出て下さい。 *この受付証は、次回の申請や問合せ等に必要 な場合がありますので、保管しておいて下さい。 *申請者名は自書して下さい。